



川島正壽議員

水田農家に稲苗の助成を

生産調整の現状にそぐわない

問 水田農家は、長期の米価の低迷、高齢化による労働力低下、生産コスト高により所得減となり経営はどん底といっても過言ではない。

一定規模に達しない農家は老体にムチうち、先祖からの水田を維持し、集落・農村を守っている。水田の持つ多面的機能は、CO2削減、水はりによる温暖化防止、洪水

防止等大きく評価されている。

(1) 制度にのれない水田農家に稲苗の一部助成を。
(2) 農業への将来展望をどのように描いているか。

答 (山口町長)

(1) 水田の持つ多面的機能は大きく評価されているにもかかわらず、米価は下落傾向にある。国は、さらなる価格の下落を阻

止するため、生産調整の強化を促している現状の中で、稲苗の一部助成はそぐわない。
地域の農業全体を守り育てるためには、「農地・水・環境保全対策事業」「中山間直接支払支援事業」等により、集落の営農活動及び農地の維持管理活動の支援をしていくことが最善だと思う。
(2) 「大山町ブランド協議会」で検討されているが、町内の農畜産物に「高品質」「安全・安心」などの付加価値をつけ、有利販売することにより、農業者の所得向上と農業後継者の育成を図ることと考えている。



農地と風車、現代と未来

行政サービスの徹底は

「職員が動く」姿勢で取組む



新しく支所に設置された総合窓口課

問 行政は最大のサービス機関でもあると言われている。合併後特に行政に対し不満の声が多い。4月から、分庁方式へと移行し、課が本庁、支所へと分散される。

業務の徹底、町民への対応等、どのように指導教育されているか。
近江商人の三方良しの法則を心に、丁寧に、迅速に、思いやりとやさしさをもって対応されたい。

答 (山口町長)

3町合併以降、総合支所方式を進めてきたが、支所完結といいながら本庁の決裁を受けないと仕事が進められない等の弊害が生じたため、組織・機構の見直しの検討を行った結果、本年4月から、新しい体制で行政運営を進めることとした。

新しい体制では、町民がワンストップでのサービス提供を受けることが

できるような組織機構とし、さらには町民に動いてもらうのではなく、「職員が動く」という姿勢で取り組むこととしている。
職員一人ひとりが町民の立場に立って、ご指摘いただいたような思いの中で、努力するよう研さんしていきたい。